

戦後わが国における地域学展開の諸相

—亀岡学の取り組みを中心に—

西村 明弘

(佐々木高弘ゼミ)

はじめに：地域学研究の意義

いわゆる平成の大合併は2005年にはピークを迎え、その状況も落ち着きつつある中、近い将来に導入される道州制によって、日本の地域・地方自治が大きく変わることについても多くの議論が展開されている。とりわけ、地域格差、地域再生、地域活性化など、地域が主体となった社会問題や政策が展開している中で、改めて地域とは何かを考えさせる機会となっているように見てとれる。

こうした地域をめぐる動向の中で1980年代以降に地方自治体を中心に提唱された「地域学」は、特定地域の歴史や文化、自然をその地域の人々が学び、風土を大切にするという目標を掲げてきた。大学でも立地する地域を学ぶ講義を公開講座として設ける傾向があり、例えば京都学園大学は「京都学」を開講している。また、これによく似た内容で、地域の歴史や文化、人物、自然、産業などを問題形式として出題して地域振興を図るご当地検定も各地で実施されておりブームとまでいわれている。

ところで、地域学を、特定地域の歴史や文化、自然をその地域の人々が学ぶと表現したが、実際のところ地域学には一様の定義はなく、取り組む主体によって様々に解釈されており、すべての地域学が学術研究に相当するとは限らない。

地域学の研究については、その実践例をそれぞれの諸科学の方法で検討するものが主流で、地域学の全体像を捉える研究は多くない。これは上記の地域学が提唱されて25年という浅い歴史や、多様な地域学そのものを捉えることが困難であることが原因と考えられる。また、地域学はまったくの新しい取り組みではなく、地域研究などの既存の諸科学の影響を受けて出現した面があるという

ことが研究で明らかにされているが、地域研究以前の学術研究にも地域学の思想的原点はあるのではないかと筆者は考えている。

本稿では、なぜ地域学が提唱されたのか、また、地域学は今日までにどのように展開したのかを、郷土研究や地域研究などの学術研究からの観点と、戦後以降のわが国の都市・地方の発展の観点から述べたい。そして、具体的事例として「亀岡学」の取り組みと併せて今後の地域学の展開に目を向けたと思う。

1. 問題の所在：近年の地域をめぐる動向

(1) 平成の大合併

平成の大合併の開始を1999年の兵庫県篠山市からとすると、2005年には合併のピークを迎えている。京都府内でも2004年4月の京丹後市誕生以降、2007年10月までに、44あった自治体が26まで減っている(表1)。

この平成の大合併は、小泉改革の一環として取り組まれた地方交付税の削減から自治体の財政が悪化したことや、合併の規制緩和が実施されて進行した。

昭和の大合併が村単位で合併されたのに対し、平成の大合併では市町村単位で合併するケースが多く、財政難を合併によって解決しようと意図していた。特に、新潟県や富山県、鳥根県などのいわゆる地方と、東京都や神奈川県、大阪府のような都市では変化した自治体数の差が大きい(表2)。とはいえ、全国でも1999年には3229あった自治体が、2007年10月には1800とおおよそ半減している(表3)。しかし、合併することによって財政難を解決する姿勢を批判し、合併を拒絶する宣言を出す自治体も出現した(福島県矢祭町の「合併しない宣言」¹⁾)。

表1 京都府内の市町村合併の状況^(注2)

年月	市町村数
1953.10	149
1956.4	100
1962.10	44
1965.4	44
1995.4	44
2000.4	44
2004.4	39
2005.4	28
2007.10	26

表2 都市と地方の自治体数^(注3)

都道府県	1999年4月	2007年4月
全国	3229	1804
東京都	40	39
神奈川県	37	33
愛知県	88	63
大阪府	44	43
新潟県	112	35
富山県	35	15
島根県	59	21
愛媛県	70	20

表3 全国の市町村合併の状況^(注4)

年月	自治体数
1953.10	9868
1956.4	4668
1962.10	3453
1965.4	3392
1995.4	3234
2000.4	3229
2004.4	3100
2005.4	2395
2007.10	1800

ところで平成の大合併でもいくつかの問題が浮き彫りになった。もっとも大きな問題となったのが、合併後地名問題である。新地名に住民が動揺したり反対したりするケースがあった（愛知県「南セントレア市」構想）。特に、方角地名やひらがな地名、カタカナ地名などの合併ケースに対しては地名研究家からの批判が多い。合併後の市町村数からみて広域的な合併が進行したが、その理由は上記のほか、近い将来に導入が検討されている「道州制」を視野に入れているためであると考えられる。

(2) ご当地検定

特定地域の歴史や文化、人物、名産品、果ては雑学的なものまで幅広いジャンルを扱う検定試験で、初めて実施されたご当地検定は、日本文化普及交流機構が2003年9月に行った「博多っ子検定」である。その後、各地で細々と企画されたが、2004年12月には「京都・観光文化検定（京都検定）」がマスメディアに取り上げられたことで全国から注目を浴び、その成功を見た他の自治体や商工会議所が、経済産業省からの助成を受けて実施することになった。

このご当地検定を主催する団体は、全国の自治体や商工会議所などの公的機関で、主に、歴史や文化、自然を観光の要素にまとめてそれを受験者に問い、地域振興を図る目的で企画されている。そのため、検定名に「観光」とつくご当地検定は多い。亀岡市でも2008年6月に第1回「かめおか・ふるさと検定」が実施された。

表4 主なご当地検定の受験者数^(注5)

検定名	2005年	2006年	2007年
京都観光文化検定	12662人	10299人	8035人
富士山検定	未実施	6153人	3267人
江戸文化歴史検定	未実施	10528人	9509人
九州観光マスター検定	1292人	1394人	未発表

表4の受験者数から見るように、観光地として不動の地位を持っており、他の地域からの受験者が多い京都観光文化検定や江戸文化検定は事業として成功しているように伺える（図1、表5）。しかし他の地域で実施されている検定の実態は、その地域内の人間が受験する規模となっている。一方で、「神戸学検定」「甲賀学検定」のように、

「〇〇学」と検定を組み合わせたご当地検定も存在する。

表5 第2回江戸文化歴史検定都道府県別受験者数^(注6)

東京	5,459	宮城	24
埼玉	1,141	新潟	24
千葉	1,124	長野	23
神奈川	1,048	兵庫	23
茨城	184	山梨	17
群馬	67	福島	14
栃木	56	福岡	12
愛知	51	岩手	11
静岡	47	秋田	11
大阪	36	富山	11
北海道	26	その他	100
(その他内訳...青森・山形・岐阜石川・福井・滋賀・京都・奈良・和歌山・岡山・広島・鳥取・島根・山口・香川・徳島・愛媛・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄)			
合計	9,509		



図1 京都観光文化検定
第3回都道府県別申込者数^(注7)

(3) 2つの地域学

地域学はその主催団体や対象者によって様々な分類できる。廣瀬隆人は今日の地域学をその意図に合わせて、①地域に関する学習機会の総称や事業の名称としての地域学、②地域を科学的に把握する学問研究の体系としての地域学、③地域振興、地域文化振興としての地域学、④地域の科学的把握と地域振興としての地域学の4つに分類している^(注8)。筆者はこの分類を踏まえて主催別に地域学を大別する。1つが大学などの研究機関が特定地域の学術研究として実施しているもので、廣瀬の分類の②に該当する。もう1つが自治体などの公的機関が、市民の生涯学習や地域振興のために実施しているもので、上の①、③に該当する。い

ずれの地域学も、地名に「学」と付したものが主流である。このほかに、主体である地域をさらに狭めた「地元学」が存在する。

本稿が対象とする地域学はこのうちの後者であるが、まずはこれらの地域学の今日的課題を明らかにしたいと思う。

2. 地域学の今日的課題

地域学の主体は対象の「地域」である。しかしその「地域」の概念については、先に述べたように地域学が様々な解釈されていることや、人文科学・社会科学・自然科学の諸科学の要素が含まれているため、一義的に説明はできない。また、「地域」という用語の用いられ方にも変化が生じているようにうかがえる。地域学研究にはこの「地域」という概念を把握することが今日的課題と言える。

「地域」や「地方」という用語には学術的かつ明確な区別があるのだが、しばしば混同されているように思う。「地域」とは、たとえば都道府県や市町村などの行政区分、あるいは同一的空間を指す経済圏、生活圏といった経済的区分、社会的区分など、諸科学によって様々な解釈があるが、「地方」とは中央に対応する行政用語として今日も落ち着いている。

もともと地方という言葉は「地方(じかた)」から生まれ、地形そのものからはじまり、各地域の農業や民衆の生活のあり方を指していたという^(注9)。江戸を東京と改め、その周辺部を東京と区別するためにすべてを「地方」と設定することで、「地方」は東京の支配対象とみなされた。しかし注意すべきところは、この時点で東京は「中央」の概念になったわけではない。近代化の過程で、流通や教育、行政の機能を東京に集中させたのちに、東京を中央とすることで、地方をコントロールする体制を整え、地方は東京とは区別された概念になったのである。

その体制は戦後の民主化を経過しても変わることはなく、高度経済成長によって、中央と地方の力関係は地域格差という形で、大都市と地方都市・農山村の対立的構図と化した。経済学者の玉野井芳郎の言葉を借りると、「中央が文明を代表して進んだものであり、地方はその反対概念として遅

れた、非文明的という意味で、考えられてきた傾向があります。」^(注10) ということである。

今日の地方に対するイメージも、おそらくこのころから続いているものと考えられる。地方の類語である「田舎」という言葉からは、「都会」「都市」に対する表現としてのイメージが濃く出ている。「田舎」といえば、都市部から離れ、交通が不便で人口も少なく、山や田園地帯が広がる場所というイメージが浮かんでくる。

また、「地域」が「地方」と混同されている原因としては昨今よく聞く地域格差、地域再生、地域活性化という表現が新聞やテレビニュースで頻繁に取り上げられるようになったためではないかと筆者は考える。地域格差は高度経済成長の時代から指摘されてきたが、特に2005～2007年（表6）にかけて、医療や教育、雇用などの地域格差は過剰に報道されたようにうかがえる。しかも格差の実態のほとんどが「地方」で確認されている。そのため、地域再生や地域活性化を強調し、格差是正を地域で推進していくという政策が打ち出されている。その政策として地域学が実施されるというように、行政的な理解で地域⇌地方と混同されたのではないだろうか。

表6 新聞報道における「地域格差」の件数^(注11)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
朝日新聞	26件	43件	31件	66件	97件
日経新聞	25件	71件	43件	75件	115件

地域学における地域についても、1980年代以降、専ら行政区分なものとして把握されてきたが、横浜学調査研究委員会に携わった上野嘉夫は、「これまでの地域というのは行政的地域の概念が中心だった。(省略)生活行動、あるいはその地域にある文化的な活動は、むしろ行政のボーダー、境界をはみ出てきていると見るべきであろう。」^(注12)と指摘しているように、1990年代後半以降の地域学には行政区分、行政的な意図を超え、歴史的、文化的、経済的な要因を加えて空間の広がりを持ちはじめたのである。その広がりには、場合によっては都市や地方という区分を包括することもある。また、東京一極集中が徐々に緩和されている現代においては、「東京学」「江戸学」という地域学が

成立しており、東京を中央としてではなく1つの地域としてとらえることが必要である。

3. 地域学の歴史

地域の歴史や文化、自然、産業などを研究したり書籍にしたりする活動は、意図は異なっても古代の風土記編纂にまで遡ることができるのである。本章では、この風土記編纂を地域学の原点と設定し、近世近代以降の研究の中でどう派生していったのかを指摘する。

(1) 地誌

近世の日本では、古代に編纂された風土記を調査し、新たな風土記を構築する研究が進んだ。『会津風土記』『常陸国誌』などは各藩で編纂された公撰で、内容は漢文で書かれ、その国の領域や自然、古墳、人物、物産などの項目別に書かれた。

明治維新以降、政府は『皇国地誌』の編纂に乗り出す。これは、明治5年9月24日の太政官布告によって編纂が命じられ、陸軍省の調査と併せて行われたことから、軍事目的でも編纂された。明治後期には、地方民衆の生活と精神の歴史を研究対象としこれを明らかにしようと、民俗学者の柳田國男や新渡戸稲造らが立ち上げた学問に「地方学（ぢかたがく）」がある。柳田は明治43年に「郷土会」を創立し、大正2年には雑誌『郷土研究』を創刊して地方学を日本民俗学として体系化させた。

(2) 郷土研究・郷土教育

柳田のいう郷土研究というのは郷土を研究するのではなく、郷土であるものを研究しようとしていたという。その郷土というのが「日本人の生活、殊にこの民族としての過去の経歴」であった。宮田登は、「郷土人の意識を通して、まず郷土の生活を知ることを前提として、さらにそれを総合していくのである。」^(注13)とし、郷土の事情を明らかにすることが目的達成であるとした。しかし当時の文部省の郷土研究は郷土教育につながるとは考えられなかったことも宮田は指摘している。柳田ら郷土の観察者が郷土人の生活や精神を調査した事実を比較・総合して理解するのだが、観察者によって理解されるだけにとどまっており、比較・

総合もなく郷土教育の資料にされることを柳田は批判していたという。しかし、郷土教育自体は「国の良民」を作るために必要だともいった。

昭和初期には、第1次大戦で敗れたドイツで盛んになった教育思想を受け、郷土教育運動として発展した。教育政策では、郷土愛を延長し、国土愛＝愛国心にまで高めようとする政治的な側面からも発展した。郷土教育に類似した概念に、近年では「総合的な学習の時間」と称して、地域の調査や実生活に基づく体験的な学習が小・中学校に導入されている。

(3) 地方史研究と自治体史

郷土研究や地方史研究は戦前から行われていたが、亀岡にもそれが顕著になっている。戦後、亀岡などの口丹波地域を中心に歴史愛好家らによって『丹波史談』という雑誌が創刊された。これは、「郷土の歴史文化を郷土住民の手によって調査研究をし、祖先の遺産をはじめ、伝承の数々に光を照射し、郷土の文化向上発展を期することとなった」^(註14)とあり、地方史研究の風潮が高まることが期待されていた。

また、自治体史(市町村史)も地方史研究の成果として考えることができる。わが国で初めて自治体史が編纂されたのは、1911年に第1巻が刊行された『大阪市史』である。編纂地域の郷土史家や大学の歴史学者、考古学者や学芸員らが編纂委員に任じられており、主に歴史区分でまとめた通史編(本文編)と、関連する文献等を収録した資料編がある。その多くが、巻頭の序文には市町村長の挨拶を収め、市制や市町村合併の記念事業として取り組まれたことを述べており、管轄市町村や都道府県の図書館や博物館に置かれている。市町村史編纂事業は地方史研究の成果としてのほか、1950年以降の市町村合併により旧自治体組織の記念碑となっていた。

しかし自治体史には問題があると芳賀登は指摘している。市町村史の目次を見るとどれも内容が似ており、その原因を、「あらかじめ目次をつくって、そつなくまとめあげる比較的安易な道が追究されていることがもたらす均質化現象のあらわれではないか。」^(註15)とし、「地方史誌類こそ、地域民衆の協力、少なくともその代表者の参加によっ

てかかれるべきにもかかわらず、そうしたものをまったく無視して、地方史編纂がなされることにおよんでは、たとえ立派な成果ができて、それ自体、郷土や地域に還元する何ものがあるのでしょうか。」^(註16)と、当時の自治体史編纂事業の方向性を批判している。

(4) 地域研究

地域研究とは、矢野暢によると「人文科学、社会科学あるいは自然科学のいずれの分野を問わず、第三世界諸地域のなりたち、あるいはその人間の営みについて、ある地域の全体像もしくは個別的の局面を対象に、実証的手法により解明を試みる学術的研究をいう。」^(註17)とされているように、地域を科学的に把握する学問として成立した。

地域研究の原点は、第2次世界大戦中のアメリカによる敵国研究からとされ、占領政策のために兵用地誌と呼ばれる現地情報が用意された。アメリカにおいてはアジア・太平洋地域に関する研究は乏しく、軍部が大学や研究者に委託した。その結果のひとつが、ルーズ・ベネディクトの『菊と刀』で、地域研究は対外政策と結びついていた。

わが国では戦前から中国などアジア諸国の研究が国際的水準に達していた。『地理学辞典』によると、「東南アジア・インド・西アジア・アラブ圏・アフリカ・ラテンアメリカ・オセアニアなどの現地調査・地域研究が育ったのは、戦時に根ざし、特に1950年以後のことである。」^(註18)とあり、現在も発展途上国を中心に研究が進められている。

一方で、日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究委員会が2000年に出した「地域学の推進の必要性についての提言」では、地域学を、「地域にかかわる研究」を指すものとし、地域研究を含む地域を総体として強化し推進することが、学術をその基礎から再構築するという意味において急務であると提言している^(註19)。

(5) 地域学・地域科学

坂井正義によると、地域学という学問は、ペンシルベニア大学のアイザード(W. Izard)を生みの親とし、経済地理学的な視点から提唱されたとしている。その定義を、「社会学とはかなり異なった立場で、より経済地理学に近い分野から、地域

を対象とする学問として「地域学」または「地域科学」が提唱されてきた。」「地理学、経済学、社会学をはじめ、その他の社会科学から都市工学、土木工学といった自然科学領域に至るまでを包括して、地域空間の上に、総合化した学問的成果を結実させようとする試み。」(注20) としている。

一方、大学において実施される地域学は、1980年代後半から2000年代前半にかけて顕著になった。姫路独協大学内に研究所を設置する「播磨学」は1988年、東北芸術工科大学の東北文化研究センターの「東北学」は1999年、財団法人堺都市政策研究所と大阪女子大学上方文化研究センターの共同研究として「堺学」、産官学連携を背景とした財団法人大学コンソーシアム京都による「京都学」はともに2001年に開始している。

これらの内容は地域の歴史文化（人文科学）の分野が多数を占めており（表7～8）、その大学の専門的分野に偏った地域学となっていて、人文科学、社会科学、自然科学の3分野すべてについて総合的に研究するものではないが、例えば、京都学園大学における京都学は「ものづくり」など地域産業的な視点を含んでいるもので、大学の特色を地域学として地域に還元する取り組みとして今日も多くの大学で展開されている。

表7 播磨学特別講座タイトル

1988年12月	播磨学講座「播磨の文化を語る・古代10講」
1989年10月	播磨学講座「都市と文化を語る・4講」
略	
2001年4月	播磨学講座「姫路城400年の歴史」
2002年4月	播磨学講座「庶民が創った祈りの歴史」
2003年4月	播磨学講座「宮本武蔵、その虚像と実像を探る」
2004年4月	播磨学講座「幕末～明治 激動の播磨」
2005年5月	播磨学講座「陰陽師のふるさと播磨」
2006年5月	播磨学講座「播磨人気質を探る」
2007年5月	播磨学講座「黒田官衛生の野望」

(6) 公的機関による地域学

「〇〇学」というように、地域の名前を冠したものが地域学として登場したのは1984年の横浜学であったが、1972年に出された『秋田県立総合博物館構想』の中に「秋田学」の概念が提唱されていた。これは、1920年代のドイツ郷土科を風土学、郷土学と理解し、向上的愛郷心を養うことを目的

表8 『季刊東北学』目次例

2004年第1号	
特集 (国史) を結んで	網野嘉次郎
特別座談会	<歴史と民俗のあいだ—網野史学をどう評価するか> 谷川健一・山折哲雄・赤坂憲雄
論考	色川大吾・峰岸純夫・原田信男・宇安立郎・川村泰・三浦泰之・鶴見太郎・中村千穂・小島亮
連載	風土の旅人たち (赤坂憲雄) 浜西島の民俗 (高光敏) 離島する風景 (長谷川龍生) ラオス 山からの伝言 (安井清子)
グラフィック新連載	グレートジャーニー—「人と文化の間」(関野古晴)
載	
2006年第6号	
特集	「稲作以前考」(佐々木高明) 戦後稲作の機軸からみた「いくつもの日本」(佐藤伴一郎) 日本の自給と農産について (藤田信男) 講文雄談考 (小山修三) 東北地方の雑穀栽培農耕から見た稲作以前の用具 (名久井文明) 北の雑穀農耕 (山田信郎) 竹の栽培と水 (川野和昭) 『金律農書』にみる雑穀農耕 (佐々木長生) 素戔尊 (末村茂光) 九州島の末山標の地力回復論 (高光敏)
連載	和谷一希・橋本克彦・赤坂憲雄・高光敏・安井清子
座談会	地域を生きたる思想—どこを農の場所と考えるか (内山 節・赤坂憲雄・田口洋美)
特集	地域学のいま (インタビュー) 地域を聞くアートの祭—超重要な有 (大地の芸術祭) から (北川フラム (編 監修))
論考	地域学とは何か—その思想と方法 (中野正剛) 地元学をめぐる (結城登英雄) 地域学・地元学の現状と展望—その分類学的考察 (藤巻隆人) 神祇学の歴史と現在—伊弉諾神以後の考掘 (田嶋 由美雄) 標高学と地域学—二十年間の小さな歩みを通して (鈴木 隆) スローフードの展開—地域と食のネットワーク活動として (金丸弘美)
地域学・地域	おびひろ農業塾、江差地蔵堂、在職学、盛岡学、遠野動物研究所、金山タイム、戸表地域学、 浜マップ 西村山地域史研究会、村山学、山形学、上山ゆうがく塾、小国高等学校、仙台学、会津学、いわ き地域学、遠野川東ノ木川メッセ、坂井輪船地域研究会、一蓮一学、江口楽園フォーラム、 「横浜学」を考える会、山梨学講座、やまなし学研究、須賀学、信州須賀町まみの会、清見 島人学塾、とはなにか学舎、丹波学、寝屋川市自然を学ぶ会、医神学、淡路デザイン会議、播磨 学、出雲国まほろばガイドの会、河原学、瀬路学、えひめ地域学、岡山歴史文化研究会、長崎学 (以下略)

とし、秋田を媒介とした学際的研究を展開するものであった。

「〇〇学」といった地域学は主に都道府県や市町村などの公的機関が主催する事業が主流で、それぞれによって概念や理念は異なっている。山形県生涯学習文化財団が主催する山形学では、「ここでいう<地域学>とは、たとえば「東南アジアの地域研究」などといった場合の、特定地域の総合的・学際的研究としてのエリア・スタディとかリージョナル・スタディといわれる純学問的なものとは異なり、主に<生涯学習>の分野で実践されているところがある特徴である。」「つまり、ここでいうところの<地域学>とは、地域の自然、人、事象などを学ぶことによって、個人々が郷土観を

戦後わが国における地域学展開の諸相

確立し、ひいては地域活性化や地域づくりへの動機づけを図っていこうとするものである。」(注21)とある。

廣瀬は地域学を「他と区別される一定の空間とそれを共有する人々の暮らしから生まれる社会的特徴にテーマとして行われる調査研究活動とそれを基礎とした学習活動、及びそれらを資源として行われる地域づくりの諸活動をさす。」(注22)とまとめている。地域研究の影響を受けた科学としての地域学というのは、特定の地域に対して、人文科学、社会科学、自然科学の諸科学の領域を超えた学際的研究をいうが、公的機関による地域学は、このように、まちづくり、生涯学習、地域振興、郷土研究の4つの要素を一種の地域政策として住民に提供しているものと言える(図2)。

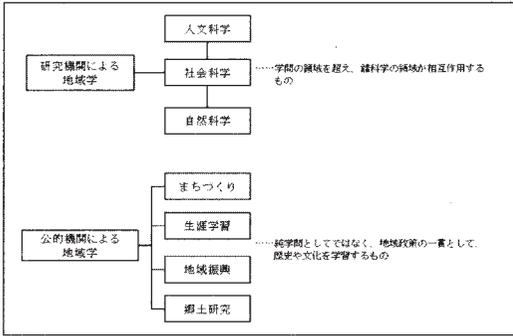


図2 2つの地域学の構造

以上のことから、近世後期に端を発した風土記研究は、近代になると郷土研究や自治体史編纂に活かされ、政府は第1次大戦後に盛んになった郷土教育を愛国教育と結びつけた。その思想は、第2次大戦後に発達した地域研究と影響し合いながら、一方では生涯学習の理念とも合わさって地域学となったということである。あるいは、地域研究が大学で盛んになるとそれを地域学と呼ぶようになり、研究機関による地域学と公的機関による地域学の2つの分野で用語が用いられた。そして、多数の地域学が発生する中で、地元学やご当地検定が派生したのではないだろうか。

4. 戦後の亀岡市とわが国のあゆみ

第3章では地域学の学術的展開を見た。表9は戦後における亀岡市とわが国のあゆみを5つの歴

史的区分で比較した。その上でこれらと亀岡学の出現との関連性を明らかにしていくことにする。

表9 亀岡市とわが国の戦後のあゆみ

	亀岡市	わが国
(1) 戦後～1950年代	<ul style="list-style-type: none"> ・16町村による合併で亀岡市が誕生 ・種々の災害への解決策が求められる 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和の大合併
(2) 1960～70年代	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュータウン建設、工業誘致によって一部地域では人口増加がみられたが、農山村地域では過疎化が始まっていた ・「10万人都市建設」は市街地のための政策であった：農山村との意識の差 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度経済成長 ・都市部への人口集中と地方の過疎化
(3) 1970～80年代	<ul style="list-style-type: none"> ・山間部を中心に公害が発生、ごみ処理処理場建設では都市部と農村住民との対立が巻き起こりになり、成田市との「ゴミ戦争」では住民運動が盛んになった ・1988年の生涯学習都市宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ・オイルショック以降、経済は停滞 ・公害問題と住民運動 ・「地域主義」の提唱 ・「地方の時代」の提唱 ・地域学の提唱
(4) 1990年代	<ul style="list-style-type: none"> ・1991年「丹波学トーク」の開始 ・山陰本線の複線化事業と京都観光自動車道の建設 ⇒京都府中部の中核都市を宣言 	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル崩壊による景気低迷 ・生涯学習施設の設置、地域学のブーム化 ⇒数義的・主観的な地域学からの脱却＝多様な地域学を目指す
(5) 2000年代	<ul style="list-style-type: none"> ・保津川の環境問題、新住民・旧住民の隔たりなどの新たな課題 ・「亀岡学」の提唱 ・「かめおかふるさと検定」の実施 ・保津川流域復活プロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成の大合併 ・ご当地検定のブーム化 ・地域再生＝地域再生、地域活性化

(1) 戦後～1950年代

終戦後、いわゆる昭和の大合併が行われたのは、民主主義を推進するためには地方自治体の行政運営の合理化・効率化をはかることが課題で、隣接する市町村の合併によってそれを実現するためであった。1953年制定の町村合併促進法の有効期間中に、人口8000人未満の町村を合併させ、自治体数を約3分の1にするのが目標であり、京都府内の人口8000人以下の町村は128あり、うち88町村が3000人以下であったため、小規模な町村が際立って多かった府内では積極的に市町村合併が取り組まれた。その結果、1953年10月に149あった自治体は1959年には44まで減少した。全国を例に見ても1953年に9868あった自治体は1962年10月には3453と、平成の大合併と同様、半減している。

大西砂千夫は、昭和の大合併を比較的スムーズに受け入れた市町村の条件を、「歴史、自然的、地理的な条件等から合併が進めやすい地域であったこと」「関係市町村が同一の日常社会生活圏を形成していたこと」「住民間に相互交流の実態があったこと」(注23)などを挙げている。

亀岡市は1955年1月に16町村による合併で誕生した。翌年公布の新市町村建設促進法によって船

井郡東本梅村が亀岡市に編入したが、1958年には若森・南大谷地区が、また西別院町にあった寺田・牧地区が、それぞれ船井郡園部町（現・南丹市園部町）と大阪府東能勢村（現・豊能郡豊能町）に境界変更を行った。また、京都市への編入を望んでいた篠村は京都市の対応から、1959年9月に亀岡市に編入し、現在の市域を形成した。

亀岡市の誕生のほか、1950年代は相次ぐ大災害に見舞われた。1951年7月には集中豪雨によって平和池が決壊し、濁流が篠村を襲った。1953年には台風13号の影響で保津川が氾濫し、保津町や亀岡駅周辺部に被害をもたらし、このような水害は亀岡市の課題として解決に向けた住民運動が展開されることになる。

（2）1960～70年代

亀岡市では1965年に市制10周年を迎え、高度経済成長の影響を受け、宅地造成や工場誘致によって人口が増加に転じ、1972年には5万人を突破することになる。市政では「10万人都市建設」を掲げ、「つつじヶ丘」というニュータウンの建設が始まり、人口増加率は1960年代前半に2.3%であったのに対し、10年後の1970年代前半には23.4%と急激に増加している^(注24)。しかし人口が増加したのは西つつじヶ丘、東つつじヶ丘、亀岡地区、大井町、篠町の地域であった。東本梅町や畑野町、西別院町などの山間地域では5%以上減少していた^(注25)。

1956年4月に工場誘致条例が制定され、1957年に郡是製糸株式会社（グゼ株式会社）亀岡工場の誘致に成功したのを機に、1959～1962年に誘致が相次ぎ、1965年ごろまでに誘致した企業は40社を超えた^(注26)。しかし亀岡市全体を見ると、京都、大阪のベッドタウンとして都市化が進んでいるように見えるが、それは市街地などの一部地域であって、農山村では確実に過疎が進んでいるのである。

（3）1970～80年代

1970年代になると地方の経済的衰退から、玉野井芳郎らによって「地域主義」が提唱された。その内容は「一定地域の住人が、その地域の風土的個性を背景に、その地域の共同体に対して一体感を持ち、地域の行政的、経済的自立性と文化的独

立性を追求すること」^(注27)としている。この地域主義における地域は地域とその住民が一体となった共同体を構築することをいう。例えば、社会問題となった水俣病（1956年～）の公害に対する住民運動が顕在化したこの時代は、汚染された地域と運動を介して一体化できる住民が存在していた。のちに2002年には熊本学園大学で「水俣学」が開講されているが、水俣病という負の遺産を、個別研究ではなく、社会科学と自然科学を融合した学際的研究を目指した。

亀岡市でも人口増加と工場誘致が進む中で公害が発生していた。篠田野町にある大谷鉾山の鉾毒問題、同じく篠田野町、吉川町、大井町産米の基準値を超えるカドミウムの検出、西別院町、東別院町の鉛害など、山間部を中心に、農作物や住民生活に係る公害が問題となっていた。さらに、ゴミ焼却処理場の建設では、農村部に処理場を建設することに反対する農村住民と、市街地住民との対立が浮き彫りになった。大阪府吹田市との「ゴミ戦争」では、亀岡市民による激しい住民運動の末、吹田市の計画を白紙にすることで解決したことから、1970年代前半までの営みを否定するかのように住民運動が展開されている。

また「地方の時代」という言葉が使われ始めたのもこの時代である。当時神奈川県知事を務めていた長洲一二が中心となって、1978年7月に横浜市で開催された「第1回地方の時代シンポジウム」で、政治や行財政システムを中央から各都道府県ないし市町村などの地方へ分権していくものとして提唱した。ただ、当初「地方の時代」を主張していたのは、東京都、埼玉県、神奈川県など、主として首都圏の自治体であった。こうしたシンポジウムが企画された背景には、1970年代までに積み重なってきた都市の諸問題が顕在化していたからであろう。あるいは、都市に地方からの人々が流入したことを考えれば、地方の自立を都市から訴えることによって、都市問題の責任を地方にも転嫁しているようにみとれる。

滋賀県知事を務めた武村正義は「地方の時代」は「文化の時代」でもあるとし、「『地方の時代』が主張しようとしている多様性なり、個性というものは、要するに地域性なり人間性が主題となることであって、それが文化そのものともいえるか

らである。」「地域社会でローカル色豊かな文化の花が咲き乱れるときこそ、本当の文化の時代、そして地方の時代の到来といえるのではないだろうか」^(註28)と、より地域主義に近い文脈で「地方の時代」を訴えていた。つまり「地方の時代」とは、行政システムの地方分権化だけでなく、住民の個性を主体に地方の文化性を発揮することで、その文化性を追求する形として地域学が企画されるようになったのではないだろうか。

横浜学は、横浜を研究する複数の市民団体が「横浜学連絡会議」として集結し、第1回横浜学シンポジウムを開催したことから1984年に開始された。「地方の時代」の出発点であった横浜から始まった地域学はその象徴ではないだろうか。

また、1979年に日本で初めて「生涯学習都市宣言」を出した静岡県掛川市でも、『地域学事始め』と称して当時の市長が書籍を出版している。掛川学は1990年代になって、「とはなにが学舎」を設置、生涯学習の理念に沿うように学習体系が確立された。しかしここで提唱された地域学というのは、歴史や文化を学ぶのみで、のちのように都市・地方あるいは地域コミュニティの問題を解決するための手法としては未成立の状態であったといえる。

(4) 1990年代

1980年代以降、地域学は生涯学習の制度の中で徐々に成立していった。亀岡市が1988年に「生涯学習都市宣言」をし、「丹波学トーク」という地域学を1991年にスタートさせたほか、県下全域を対象とした長崎県による「長崎学」は1986年に、地理学者の米地文夫らが中心となって理念を構築し、山形県生涯学習センター遊学館が1990年に事業として開始した「山形学」など顕著である。

『現代のエスプリ』1997年11月号で行われた座談会の中で、上野嘉夫は、地域学が1980年代後半の単に歴史文化を学ぶ教養的なものから一転し、地域学が多様なテーマを持つようになり、隠れたブームとなっているという。その理由を、住民の生活行動や文化的な活動が行政区分のボーダーを越えて地域の広がりを見せたことや、大都市や地方中核都市で見られる、旧住民のマイノリティ化によって地域のアイデンティティが失われつつあること

などを上げている。

亀岡市では山陰本線の複線電化事業と京都縦貫自動車道の建設によって、より交通の利便化を図ってきた。また、つつじが丘建設から20年以上経過しており、新住民が増加した。これらの新住民は亀岡市の歴史や文化に触れる機会が少なく、旧住民との隔たりが顕在化していく要因になった。

(5) 2000年代

ご当地検定は2004年に京都観光文化検定がマスメディアの脚光を浴びて、各地で盛んになり、ブームとまで言われるようになってきているが、その内容は商工会議所の影響力もあり、あくまでも観光を重視している。そうした観光業の延長から、農業の機械化や団塊世代の退職など、生活に余裕のある人々の「地域を気軽に知りたい」というニーズをターゲットにしている。また、日本テレビの『秘密のケンミンSHOW』^(註29)に代表されるバラエティ、クイズ的な要素を含みながら地域を知るといふ雑学的な傾向が見られ、視聴者に受け入れられている。

亀岡市でも2008年6月に「かめおか・ふるさと検定」の第1回が実施された。4月には先駆けてテキストとも言える『かめおかの歩き方』が出版されている。この検定によって、丹波学トークはその対策講座としても位置づけられるようになってきている^(註30)。その一方で、2008年3月には「亀岡学」がスタートした。詳しくは次章で述べるが、亀岡学は、それまでにない新しい内容の地域学を見せようとしている。

5. 亀岡学の取り組み

(1) 亀岡学とは

亀岡学とは、2008年3月1日から亀岡市文化資料館で始まった「城下町・妖怪文化・サクラ石 みんなでつくろう『亀岡学』」^(註31)の企画展の中で、「亀岡学事始へのお誘い」として提唱されたもので、展示会形式の地域学としてスタートした。この企画展は、2006年に行われた保津川開削40周年記念事業の流れを含んでおり、亀岡市文化資料館が各種関係機関、NPO、市民団体などに呼びかけて、「市民協働」によるまちづくりを、「亀岡学」を通じて取り組む展示会となった。展示はロビー

に参加団体の活動紹介が、常設展示室の奥の特別展示室には、京都府立亀岡高等学校の日本文化コースの生徒が制作した歴史模型や、立命館高等学校の生徒が制作したサクラ石に関する展示パネル、京都学園大学の歴史民俗研究会が用意した妖怪研究文献などが展示された。

企画展開催中には、おもに土・日曜日に参加団体の講演会が開かれた。京都学園大学は、歴史民俗学専攻の教員による妖怪文化講座と、学生によるシンポジウムを開催し、亀岡の妖怪文化を「亀岡学」の1つに取り入れた。参加団体の活動分野は自然、環境、歴史、文化など、やはり地域学が取り組んでいる分野となっている。

（2）保津川筏流しの再現

2008年4月26日に開催された文化フォーラム「みんなで作ろう亀岡学」では、参加団体の代表らが出席し、亀岡学の課題や今後の展望について意見を交わした。亀岡学は「亀岡の亀岡による亀岡のための地域学」ではなく、保津川流域を単位として、地域を越えた各分野の交流が、亀岡学事始めのステップであると位置づけられた。フォーラムでは現代人の生活と川の関係が大きなテーマとなった。すでにコンクリート改修された川しか見たことのない若者も増えつつある中で、いかに川を楽しめる場所にして水を守っていくかを検討した。そして、その具体的な取り組みの一つとして亀岡市文化資料館から提案されたのが、「保津川筏復活プロジェクト^(注32)」である。これは、元筏士からの聞き取り調査もとに、すでに途絶えた保津川の筏流しを60年ぶりに再現するというイベントである。

このプロジェクトでは、筏を「流域のつながりのシンボル」として再生することで、市民や観光客に保津川流域を見直す機会を提供することをめざした。このほかにも、上流地域からの材木の調達や各地に残る遺構や記録、文献、住民への調査などを通じて、保津川を介してつながる文化の再発見を通じて流域間の交流の促進を実現する。また、将来的には筏流しという「山と都市をつなぐ文化」の復興を通じて、特に材木の地産池消の復活を目標としている。

丹波産の木材は平城京の寺院建築資材、平安京

の造営資材として利用され、その流通形態を筏流しとしていたため、1200年以上の歴史を持つ。近世には大坂城建築のために豊臣秀吉が朱印状を発行し、保津村の筏士に対して特権を与え、建築用資材の流通ルートを確保した。その後は流通拠点として筏問屋が流域各地に形成された。筏の運上業務は江戸幕府が行っていたが、1664年ごろには亀山藩が運上所を直轄することになった。しかし明治から昭和にかけて発達した鉄道や、木造船、自動車など、他の流通手段が確立されるとともに衰退し、1946年ごろに廃業となった。このような歴史的背景から、筏流しに従事した村々の経済的基盤や、地域固有の文化としての筏流しを再現することによって、丹波亀岡の歴史や文化、自然の特色を再認識するという、地域学の基本的理念の達成を込めている。さらには、水源林の荒廃や水質悪化、ゴミの増加などの問題が山積している保津川への住民の関心を高めるための、地域の課題を解決する事業として取り組まれた。

（3）実施と課題

当日は多くの報道陣が駆けつけ、再現された筏は保津川下りの船頭らによって無事に山本浜にたどり着くことができた。亀岡市ではこのほか、保津川の世界遺産登録をめざす会が中心となって保津川の木造船を復活させるプロジェクトや、保津町自治会による保津水車の復元など、戦前のものを復元する動きや、保存活動の機運が一部の人々の間で高まっている。

しかし次年度の実施に向けての課題も明らかになった。一般参加者は京都市からやってきた人が多かったが、保津川流域の住民の関心度は期待通りにはならなかった。その原因として、筏流しは旧亀山城下町の人々にとっては城外の村々を支配する対象であったことや、筏流しが保津町や篠町だけでなく、亀山城下町にも及ぼした経済的影響のPR不足、さらには、旧城下町と保津村の境界としての保津川というイメージが、合併後も人々に何らかの隔たりを及ぼしているのではないかと考えられる。幅広い住民の関心を得るにはこのような認識の差異を解消することが求められる。

(4) 地元学と亀岡学の視点

亀岡学には保津川流域という具体的な地域が設定されているが、具体的な事業はこの筏復活プロジェクトのみを指すものではない。その地域は保津川の支流をたどれば、旧城下町だけでなく亀岡市域の全体に広がりを見せ、地形ごとに人々の営みも異なっていた。亀岡市を例に見ると、『新修亀岡市史』の資料編第3巻では亀岡市域における近世の村々を図3のように4ブロックに大別しているが、これは亀岡市大字小字図（昭和30年代）と近世村がほぼ一致しており、現代においても同エリアを、①旧城下町と街道筋、②川東地域、③田園地域、④山間地域の4つの地域に区分することができる。



図3 近世における亀岡地域の村落の地形分類図(注33)

このうち、旧城下と街道筋で代表的な文化活動に亀岡祭がある。こちらは旧城下町の町衆文化として現在も10月23日から25日にかけて行われている。先の文化フォーラムでは亀岡祭に関する課題も明らかにされた。毎年、多くの観客に見舞われる亀岡祭だが、その実態は旧住民が中心になって保存活動を行っており、つつじヶ丘などのベッドタウンに住む新住民との交流が普段から十分ではなく、保存活動の維持に支障をきたしているという。亀岡祭がなぜ行われているのかを知らない新住民も多く、亀岡祭は旧城下町の祭であって、つつじヶ丘や篠町の祭ではないという意識が新住民にあることなどが指摘された。

保津川筏復活プロジェクトが旧城下町の人々の関心を得ないことと同様に、亀岡祭も城外の住民の参加や関心を得られないのが現状であり、その要因は住民間の認識の差異が挙げられる。し

かし、その住民間の認識の差異を肯定し、亀岡学をそれぞれの「地元学」の集合体として考える視点を持つことはできないだろうか。

地元学とは、「地元の人が主体になって、地元を客観的に、地域外の人の視点や助言を得ながら、地元のことを知り、地域の個性を自覚することを第一歩に、(省略)地域独自の生活(文化)を日常的に創りあげていく知的創造行為である。」^(注34)とし、その手法は対象地域が「地元」であることが異なるが、地域学の手法とはほぼ変わらない。ここでいう地元とは、生活圏域とか、風土や歴史、生活領域を1つにするコミュニティとしている。筏流しを経験した人々は、亀岡市では保津、篠出身が中心で、その村々の固有の文化であって、同地域の「地元学」とすることができる。同様に、旧城下町で開催される亀岡祭も旧城下町固有の文化であり、保存に係る各種の活動を「地元学」とすることができる。その上で亀岡学を、それらの活動に係る人々にとっての地元学を複合させた地域学と位置づけるには、それぞれの活動に係る人々の双方の交流が地域学の形として行われることが必要不可欠である。

おわりに：今後の地域学の展開

現代では地域学という用語が、地域科学という学術研究的なもの、生涯学習やまちづくりの事業名という地域政策的なものの2つの分野で用いられている。本稿で見た後者の取り組みは、戦後におけるわが国の経済発展の結果に疑問を投げかける形で1980年代以降、地域の名を冠する事業として展開してきた。当初は単に地域の歴史文化を振り返っていく教養的なものが多数を占めていたが、1990年代後半以降、一部の人間だけの取り組みではなく、住民主体の地域学として生涯学習の理念を受けながら、歴史や文化だけでなく様々な事象をテーマに持った。2000年代以降、地域学とは別に、地域を気軽に楽しむ観光業の延長として台頭したご当地検定がブームと言われるようになり、さらにはテレビ番組などのバラエティ的な要素を含んで雑学的なものが参加者や視聴者に受け入れられている。

亀岡学がそれまでの地域学と異なるのは、複数の地域間で共通する課題を解決するために新たな

地域を形成した地域学で、さらにただ学ぶのではなく、地域学で学んだことを課題解決への糸口とする機会を目指していることである。しかし現状は歴史的経過から住民間、地域間の認識の差異があり、設定された地域のすべての住民の参加を得ることができないでいる。それを肯定し、さらに地域間ごとの取り組みを地元学とし、その集合体を、活動分野を超えた交流を経て亀岡学とすることで、住民参加を促して課題を解決する手法として展開する方向性が問われている。地域を主体とした政策が展開される中で、地域学による地域振興を推進する具体的な手法として、今後も亀岡学に注目していきたい。

注

- 1 福島県矢祭町では、「地方自治の本旨に基づき、矢祭町議会は国が押し付ける市町村合併には賛意できず、先人から享けた郷土「矢祭町」を21世紀に生きる子孫にそっくり引き継ぐことが、今、この時、ここに生きる私達の使命であり、将来に禍根を残す選択はすべきでない」と判断いたします。」として、平成13年10月31日に「市町村合併をしない矢祭町宣言」を出した。
- 2 自治省行政局振興課『昭和50年版全国市町村要覧』『昭和56年版全国市町村要覧』、市町村自治研究会『平成15年版全国市町村要覧』『平成16年版全国市町村要覧』『平成19年版全国市町村要覧』から作成
- 3 市町村自治研究会『平成19年版全国市町村要覧』から作成
- 4 自治省行政局振興課『昭和50年版全国市町村要覧』『昭和56年版全国市町村要覧』、市町村自治研究会『平成15年版全国市町村要覧』『平成16年版全国市町村要覧』『平成19年版全国市町村要覧』から作成
- 5 京都観光文化検定、富士山検定、江戸文化歴史検定、九州観光マスター検定の各ホームページから作成
- 6 江戸文化歴史検定ホームページより
- 7 京都観光文化検定ホームページより
- 8 廣瀬隆人「地域学と生涯学習」『社会教育』1997年第11号、p.13-17
- 9 玉野井芳郎「序 地域主義のために」、玉野井芳郎・『地域主義』学陽書房、1977.3、p.6
- 10 玉野井芳郎『地域分権の思想』東洋経済新聞社、1977.4、p.60
- 11 朝日新聞データベース「聞蔵」の検索条件：朝刊、本紙、見出し・本文、発行所＝東京、大阪、名古屋、西部、北海道／日経新聞データベース「日経テレコン21」検索条件：朝刊、見出し・本文
- 12 上野嘉夫ほか「座談会：知的に地域を愉しむ方法」『現代のエスプリ』1997年11月号、p.9-34
- 13 宮田登「郷土会と郷土教育」、前掲書、p.119
- 14 亀岡市史編さん委員会『新修亀岡市史』本文編第三巻、2004.7、p.655
- 15 芳賀登「戦後地方史研究の反省とその転回」、児玉幸多ほか『地方学マニュアル1』柏書房、1976.9、p.159
- 16 芳賀登、前掲書、p.161
- 17 矢野暢「序章：地域研究と政治学」、矢野暢『地域研究』三嶺書房、1987.3、p.10
- 18 日本地誌学研究所『地理学辞典 改訂版』二宮書店、1996.8、p.423
- 19 日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究委員会「地域学の推進の必要性についての提言」、2000.6
- 20 坂井正義『地方を見る眼』東洋経済新報社、1975.1、p.37
- 21 山形県生涯学習文化財団 ザ・地域学 http://www.yugakukan.or.jp/yugakukan_event/index.html (但し下線は筆者)
- 22 廣瀬隆人「地域学に内在する可能性と危さ」『都市問題』第98巻第1号、2007.1、p.48-56
- 23 大西砂千夫『市町村合併のススメ』ぎょうせい、2002.7、p.51、
- 24 亀岡市史編さん委員会『新修亀岡市史』本文編第三巻、2004.7、p.763
- 25 前掲書、p.763
- 26 前掲書、p.735-737
- 27 玉野井芳郎『地域分権の思想』東洋経済新聞社、1977.4、p.7
- 28 武村正義「新しい地方自治の展開に向けて」、坂田期雄『明日の都市1』中央法規出版、1980.

- 9, p.61
- 29 日本テレビ系列で毎週木曜日の21時に放送されている。それぞれの都道府県出身の芸能人をスタジオに集め、その都道府県のみで行われている行事や習慣を紹介していくバラエティ番組。
- 30 2008年度の丹波学トークのチラシには「かめおか・ふるさと検定の参考にもなります」という案内文が書かれている。
- 31 亀岡市文化資料館が行った企画展で、2008年3月1日～4月30日まで開催された。
- 32 5回にわたる聞き取りの成果をもとに、2008年9月10日に筏をつくるイベントで、保津川に関連する団体や教育機関が参加した。
- 33 亀岡市史編さん委員会『新修亀岡市史』資料編第二巻、2002.3, p.692
- 34 吉本哲郎「地域から変わる日本：地元学とは何か」『現代農業』2001年5月号増刊, p.195
- 五月書房編集部『春日井市の挑戦』五月書房、2002.11
- 自治省行政局振興課『昭和50年版全国市町村要覧』第一法規、1975.9
- 自治省行政局振興課『昭和56年版全国市町村要覧』第一法規、1981.9
- 市町村自治研究会編『平成15年版全国市町村要覧』第一法規、2003.11
- 市町村自治研究会編『平成16年版全国市町村要覧』第一法規、2004.11
- 市町村自治研究会編『平成19年版全国市町村要覧』第一法規、2007.11
- 玉野井芳郎・清成忠男・中村尚司『地域主義』学陽書房、1977.3
- 玉野井芳郎『地域分権の思想』、東洋経済新聞社、1977.4
- 原田正純・花田昌宣編『水俣学研究序説』藤原書店、2004.3
- 松原治郎編『地域の復権』学陽書房、1980.10
- 矢野暢ほか編『講座政治学IV 地域研究』1987.3
- 日本地誌研究所編『地理学辞典 改訂版』二宮書店、1996.8
- 山形県生涯学習文化財団編『地域学の原点を探る』、山形県生涯学習文化財団、2006.3
- 上野嘉夫ほか「座談会：知的に地域を愉しむ方法」『現代のエスプリ』1997年11月号
- 鈴木隆「横浜学と地域学：二十年間の小さな歩みを通して」、東北芸術工科大学東北文化研究センター『季刊東北学』2006年第6号、2006.1
- 中村聡志「『ご当地検定』は『地域力』を高められるか：最近の動向と地域振興への展開可能性について」、『ECPR』2007年第2号、2007
- 廣瀬隆人「地域学と生涯学習」『社会教育』1997年第11号、1997.11
- 廣瀬隆人「地域学・地元学の現状と展望：その分類学的考察」、東北芸術工科大学東北文化研究センター『季刊東北学』2006年第6号、柏書房、2006.1
- 廣瀬隆人「地域学に内在する可能性と危さ」『都市問題』第98巻第1号、2007.1
- 吉本哲郎「地域から変わる日本：地元学とは何か」『現代農業』2001年5月号増刊

参考文献

- 乾善彦『堺学から堺・南大阪地域学へ』大阪公立大学共同出版会、2006.8
- 上野登『地誌学の原点』大明堂、1972.3
- 大峯顯・原田平作・中岡成文編『地域のロゴス』世界思想社、1993.6
- 亀岡市史編さん委員会『新修亀岡市史』本文編第三巻、2004.7
- 亀岡市史編さん委員会『新修亀岡市史』資料編第二巻、2002.3
- 京都府立総合資料館編『京都市町村合併史』京都府、1968
- 後藤総一郎『郷土研究の思想と方法』伝統と現代社、1981.5
- 児玉幸多・林英夫・芳賀登編『地方史マニュアル1』柏書房、1976.9
- 児玉幸多・林英夫編『地方史マニュアル10』柏書房、1975.11
- 小西砂千夫『市町村合併のススメ』ぎょうせい、2002.7
- 坂井正義『地方を見る眼』東洋経済新報社、1975.1
- 坂田期雄編『明日の都市1』中央法規出版、1980.9

山形県生涯学習文化財団 遊学館&文翔館 <http://www.yugakukan.or.jp/index.html>
全国の地域学一覧 (遊学館ホームページ)
http://www.yugakukan.or.jp/yugakukan_event/index.html
但馬学研究会 <http://www.tajimagaku.net/>
矢祭町ホームページ <http://www.town.yamatsuri.fukushima.jp/>
東北芸術工科大学 東北文化研究センター <http://www.tuad.ac.jp/tobunken/>
京都観光文化検定 <http://www.kyotokentei.ne.jp/index.html>
富士山検定 <http://www.fujisankentei.jp/>
江戸文化歴史検定 <http://edoken.shopro.co.jp/>
九州観光マスター検定 <http://kyushu-kanko-master.seesaa.net/>